平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年５月10日
上場取引所　大

上場会社名　　マルコ株式会社
コード番号　　9980　　ＵＲＬ　http://www.maruko.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池田　豊治
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　　（氏名）巻田　眞一郎　　ＴＥＬ　06-6233-5000

定時株主総会開催予定日　　平成25年６月26日　　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年９月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	9,608	－	439	－	474	－	220	－
24年８月期	16,551	△5.4	1,326	64.6	1,374	62.2	471	△65.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	7.23	－	2.4	3.5	4.6
24年８月期	15.46	－	5.3	9.8	8.0

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　　－百万円　　24年８月期　　－百万円

（注）当社は、平成25年３月期より決算期を８月31日から３月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる平成25年３月期は７ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。
また、平成25年３月期の１株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、７ヶ月間の損益に対する数値となっております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	13,044	9,161	70.2	300.58
24年８月期	13,799	9,063	65.7	297.36

（参考）自己資本　　25年３月期　　9,161百万円　　24年８月期　　9,063百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	269	△72	△1,157	3,068
24年８月期	△154	△19	308	4,029

（注）平成25年３月期は決算期変更により７ヶ月決算となっております。平成25年３月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、７ヶ月間の数値となっております。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年８月期	－	4.00	－	4.00	8.00	243	51.7	2.7
25年３月期	－	－	－	4.00	4.00	121	55.3	1.3
26年３月期（予想）	－	4.00	－	4.00	8.00		64.2	

（注）当社は平成24年11月28日開催の第35期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を８月31日から３月31日に変更しております。

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,300	－	300	－	320	－	140	－	4.59
通期	16,800	－	780	－	830	－	380	－	12.47

（注）平成25年３月期は決算期変更により平成24年９月１日から平成25年３月31日までの７ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．15　「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧下さい。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	32,047,071株	24年８月期	32,047,071株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,566,986株	24年８月期	1,566,736株
③　期中平均株式数	25年３月期	30,480,275株	24年８月期	30,480,356株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（表示方法の変更） …… 16
（持分法損益等） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（関連当事者情報） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）仕入及び販売の状況 …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、前半、欧州経済危機に端を発する世界経済不況の影響により力強い消費動向は見られませんでしたが、12月の政権交代により、円安基調による輸出企業の回復及び投資意欲が堅調になり、緩やかながら回復の兆しが見えて来ております。

このような状況のなか、当社は11月に基幹商品「Carille(カリーユ)」の新アイテム「1/2カップ　ロングブラジャー」を発売、１月には期間限定色「Carille Vert（カリーユヴェール）」の発売を行いました。テレビＣＭ放映、関西コレクション（ＫＡＮＳＡＩ　ＣＯＬＬＥＣＴＩＯＮ）への出展など知名度向上を目的とした広告宣伝にも努めてまいりました。

また、「体型補整の感動」「商品の素晴らしさ」をより一層市場にアピールし、最高のサービスでお客様の満足度アップが実現できるよう、顧客の新規開拓及び既存顧客への販売促進に努めてまいりました。営業店につきましては、新規出店５店（ミドルエイジ層専門店１店を含む）、統廃合１店を行った結果、店舗数は240店（ミドルエイジ層専門店７店を含む）となりました。

これらの結果、通期では売上高96億８百万円、営業利益４億39百万円、経常利益４億74百万円、当期純利益は２億20百万円となりました。

当社は、平成24年11月28日開催の第35期定時株主総会において、決算日を８月31日から３月31日に変更いたしました。これにより当事業年度は、平成24年９月１日から平成25年３月31日までの７ヶ月決算となっております。従って、対前期増減比率につきましては記載しておりません。

次期は引き続き「体型補整の感動」「商品の素晴らしさ」を市場に訴え続けるとともに、広告宣伝を継続的に行い、新規顧客の開拓及び既存顧客への販売促進を行ってまいります。また、販売社員の基本動作の徹底とコンサルティング力の一層の強化へ取り組むとともに、引き続きミドルエイジ層顧客への販売促進を推進してまいります。これらにより、平成26年３月期の業績見通しは以下を予定しております。

業績見通し	売上高	16,800百万円
	営業利益	780百万円
	経常利益	830百万円
	当期純利益	380百万円

(2) 財政状態に関する定性的情報

当事業年度末における資産合計は130億44百万円となり、前事業年度末に比べ、７億54百万円の減少となりました。

流動資産合計は48億22百万円となり、前事業年度末に比べ、７億72百万円の減少となりました。これは主に、売掛金の増加、たな卸資産の増加、現金及び預金の減少、繰延税金資産の減少及び前払費用の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は82億22百万円となり、前事業年度末に比べ、17百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、差入保証金の増加、建物等の減価償却による減少及び投資有価証券の売却による減少の結果によるものであります。

当事業年度末における負債合計は38億83百万円となり、前事業年度末に比べ、８億52百万円の減少となりました。

流動負債合計は33億11百万円となり、前事業年度末に比べ、10億33百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加、未払金の増加、未払消費税等の増加、短期借入金の減少、未払法人税等の減少及び１年内返済予定の長期借入金の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は５億71百万円となり、前事業年度末に比べ、１億80百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加及びリース債務の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は91億61百万円となり、前事業年度末に比べ、97百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、９億60百万円減少し、30億68百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は２億69百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益４億68百万円、仕入債務の増加４億10百万円、退職給付引当金の増加１億87百万円等による資金の増加、法人税等の支払額４億21百万円、売上債権の増加２億45百万円及び未払費用の減少１億73百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は72百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入13百万円、差入保証金の回収による収入９百万円による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出72百万円及び無形固定資産の取得による支出14百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は11億57百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少９億円、長期借入金の返済による支出１億25百万円及び配当金の支払１億21百万円等による資金の減少によるものであります。

なお、当社は当事業年度より決算期を８月から３月に変更しております。このため、当事業年度は平成24年９月１日から平成25年３月31日までの７ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較を行っておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	51.7	52.6	62.1	65.7	70.2
時価ベースの自己資本比率（%）	26.6	27.4	32.6	33.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.2	1.9	0.2	－	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	18.8	104.1	－	65.8

自己資本比率：自己資本 ／ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ／ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ／ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ／ 利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）平成24年８月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針でありますが、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針を踏まえ、当期は決算期変更により７ヶ月決算となることから、期末配当金につきましては、１株当たり４円とし、平成25年６月26日開催予定の第36期定時株主総会において提案する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、１株当たり８円（普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①経済状況、消費動向について

当社は、主として、婦人用体型補整下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品及び健康食品等（以下「商製品」といいます）を販売しておりますが、高機能かつ高額であるため、国内景気、消費動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、商製品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害リスクについて

当社は、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスクについて

当社は、取引先の経営状況並びに信用度を確認する内部体制を敷いておりますが、取引先の予期せぬ経営破綻により、生産・販売計画どおりに推移せず、損失が発生する可能性があります。

また、当社は、商製品の大部分は伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社は信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④情報システム、情報セキュリティについて

当社は、事業を展開する上で機密情報、個人情報等を取扱っております。これらの情報について、従業員に対し、行動規範指針、各規程等を設けるとともに、情報セキュリティの強化等により、社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社の管理システムへの不正侵入、コンピュータウィルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって企業秘密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社の社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社は、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律、割賦販売法、不当景品類及び不当表示防止法等を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合、または、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社は、当社において開発した商製品、技術及び商標等について、特許権、実用新案権及び商標権等（以下「知的財産権」といいます）による保護に努めていますが、出願した知的財産権について、権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社が他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社は、中国において店舗を出店し、今後も国外に向けて婦人用体型補整下着を中心とした事業を推進・展開してまいりますが、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疫病等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、国外における事業活動の継続が困難になることがあるため、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション（風評）リスクについて

当社は、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、接客サービス等に関するインターネット掲示板等での誹謗中傷等の書き込みにより、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年11月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者重視」の基本方針のもと、「良い商品・正しい情報・誠実な人柄」の理念を実践してまいりました。日々、顧客満足度アップを念頭におき、お客様とのコミュニケーションを大切にし、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に喜びと満足を提供し、業績の拡充・拡大を図ってまいります。また、経営体質の強化を引き続き図り、効率経営を目指します。更に、組織のインフラ整備・運用に着手し、より強固な経営基盤を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために、当社の現状から、成長性・収益性の指標として、売上高伸率と売上高営業利益率を重視しております。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的なビジョンとして「女性の美と健康」を掲げております。お客様との信頼関係の構築、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品の提供を最優先の価値と考え、美と健康に関する分野を事業領域として成長基盤の構築を目指してまいります。

既存事業の強化のため増員、出店を促進し、また、ミドルエイジ層顧客への更なる拡大もしてまいります。更に人材育成の徹底とコンプライアンス遵守の強化を軸に顧客満足度の向上を目指してまいります。

伊藤忠商事株式会社のグループ企業の一員として、グループ会社とのコラボレーションを視野に入れた新市場の開拓と販売ルートの開発を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

① 集客力の強化

顧客からの情報を収集分析し、顧客目線に立ったサービスを徹底することにより、顧客満足度を向上させ、集客力強化を図ってまいります。また、テレビＣＭの継続、雑誌広告等を行い、安心・信頼をキーワードに広告宣伝に力を入れてまいります。

② 教育の充実

営業部門社員に対して顧客目線でのサービスの提供を更に徹底して出来るよう教育プログラムを継続して実施いたします。

③ 出店促進

市場分析を行い積極的に店舗の出店を進めてまいります。

④ ミドルエイジ層顧客の拡大

担当専門職の拡充を図り、お客様に喜んで頂けるサービスの提供を行ってまいります。そのための店舗環境の整備・教育強化を継続しミドルエイジ層への拡大を徹底してまいります。

⑤ コンプライアンス遵守の徹底

社員教育を徹底し社内外でのコンプライアンス遵守の徹底をしてまいります。

⑥ 中国事業の展開

引き続き伊藤忠商事株式会社と共同で中国事業の展開を推し進めてまいります。日本と同様に中国人女性に対し体型補整概念を訴え、売上拡大を図ってまいります。

⑦ 個人情報の管理

当社は、直営店販売の特性上、多くの顧客情報を取扱っており、個人情報保護の観点より今後も社内体制、教育を更に徹底し、個人情報の管理に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,679	3,068,712
売掛金	420,581	666,144
商品及び製品	388,868	531,975
貯蔵品	73,816	67,588
前払費用	166,828	120,444
繰延税金資産	495,620	340,049
その他	19,735	27,747
貸倒引当金	△98	△234
流動資産合計	5,595,031	4,822,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,443,742	5,467,449
減価償却累計額	△2,543,541	△2,615,346
建物（純額）	2,900,201	2,852,103
構築物	93,920	95,224
減価償却累計額	△56,233	△57,663
構築物（純額）	37,687	37,561
機械及び装置	254,305	254,305
減価償却累計額	△203,895	△207,861
機械及び装置（純額）	50,409	46,444
工具、器具及び備品	633,700	435,310
減価償却累計額	△590,000	△396,923
工具、器具及び備品（純額）	43,699	38,387
土地	4,297,609	4,297,609
リース資産	35,965	35,965
減価償却累計額	△20,951	△24,975
リース資産（純額）	15,013	10,989
建設仮勘定	－	4,864
有形固定資産合計	7,344,621	7,287,959
無形固定資産		
ソフトウエア	52,665	51,006
ソフトウエア仮勘定	－	9,465
リース資産	22,283	15,485
電話加入権	67,133	67,133
その他	310	217
無形固定資産合計	142,391	143,307

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	11,414	－
長期前払費用	15,347	17,632
繰延税金資産	6,223	75,682
差入保証金	682,100	695,325
その他	4,800	4,800
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	717,446	791,000
固定資産合計	8,204,459	8,222,266
資産合計	13,799,490	13,044,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,066,551	1,477,096
短期借入金	900,000	－
1年内返済予定の長期借入金	213,474	88,200
リース債務	19,988	20,453
未払金	191,798	320,299
未払費用	471,292	297,745
未払法人税等	448,395	190,000
前受金	195,264	110,677
預り金	69,184	59,983
賞与引当金	200,000	210,000
返品調整引当金	18,000	20,000
ポイント引当金	541,000	445,000
資産除去債務	2,686	4,985
未払消費税等	5,930	66,505
その他	966	295
流動負債合計	4,344,533	3,311,241
固定負債		
リース債務	22,233	10,573
退職給付引当金	45,066	232,348
資産除去債務	323,026	327,933
その他	960	960
固定負債合計	391,286	571,815
負債合計	4,735,819	3,883,057

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金	1,868,935	1,967,392
利益剰余金合計	5,027,729	5,126,186
自己株式	△492,505	△492,547
株主資本合計	9,063,405	9,161,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	－
繰延ヘッジ損益	△599	△183
評価・換算差額等合計	265	△183
純資産合計	9,063,670	9,161,637
負債純資産合計	13,799,490	13,044,695

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	15,410,026	8,537,139
商品売上高	1,682,165	1,516,378
その他	△541,000	△445,000
売上高合計	16,551,192	9,608,518
売上原価		
製品期首たな卸高	439,552	335,390
商品期首たな卸高	69,702	53,477
当期製品仕入高	3,188,894	1,857,274
当期商品仕入高	407,871	387,366
サービス売上原価	4,312,564	2,673,650
合計	8,418,585	5,307,160
他勘定振替高	376,160	235,304
製品期末たな卸高	335,390	493,378
商品期末たな卸高	53,477	38,597
売上原価合計	7,653,556	4,539,880
売上総利益	8,897,635	5,068,637
返品調整引当金戻入額	14,000	18,000
返品調整引当金繰入額	18,000	20,000
差引売上総利益	8,893,635	5,066,637
販売費及び一般管理費	7,567,399	4,626,823
営業利益	1,326,236	439,814
営業外収益		
受取利息	577	362
受取配当金	249	111
受取手数料	33,919	22,142
業務受託料	24,000	14,000
その他	12,257	8,685
営業外収益合計	71,004	45,301
営業外費用		
支払利息	12,446	5,525
貸倒引当金繰入額	△24	19
不動産賃貸費用	7,697	3,816
業務受託費用	2,857	1,553
その他	97	70
営業外費用合計	23,074	10,985
経常利益	1,374,166	474,130

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	2,807
特別利益合計	－	2,807
特別損失		
固定資産売却損	53,946	－
固定資産除却損	1,137	2,288
減損損失	184,963	1,987
賃貸借契約解約損	2,504	1,295
厚生年金基金代行返上損	57,445	3,103
その他	3,580	22
特別損失合計	303,578	8,696
税引前当期純利益	1,070,588	468,241
法人税、住民税及び事業税	478,432	162,008
法人税等調整額	120,867	85,855
法人税等合計	599,300	247,863
当期純利益	471,287	220,378

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,332,729	2,332,729
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計		
当期首残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	378,793	378,793
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,780,000	2,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,687,211	1,868,935
当期変動額		
剰余金の配当	△289,563	△121,921
当期純利益	471,287	220,378
当期変動額合計	181,723	98,456
当期末残高	1,868,935	1,967,392
利益剰余金合計		
当期首残高	4,846,005	5,027,729
当期変動額		
剰余金の配当	△289,563	△121,921
当期純利益	471,287	220,378
当期変動額合計	181,723	98,456
当期末残高	5,027,729	5,126,186

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△492,500	△492,505
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△41
当期変動額合計	△5	△41
当期末残高	△492,505	△492,547
株主資本合計		
当期首残高	8,881,686	9,063,405
当期変動額		
剰余金の配当	△289,563	△121,921
当期純利益	471,287	220,378
自己株式の取得	△5	△41
当期変動額合計	181,718	98,415
当期末残高	9,063,405	9,161,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,145	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,010	△864
当期変動額合計	2,010	△864
当期末残高	864	－
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,942	△599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,343	416
当期変動額合計	1,343	416
当期末残高	△599	△183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,088	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,353	△448
当期変動額合計	3,353	△448
当期末残高	265	△183
純資産合計		
当期首残高	8,878,598	9,063,670
当期変動額		
剰余金の配当	△289,563	△121,921
当期純利益	471,287	220,378
自己株式の取得	△5	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,353	△448
当期変動額合計	185,072	97,966
当期末残高	9,063,670	9,161,637

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,070,588	468,241
減価償却費	249,880	137,298
減損損失	184,963	1,987
長期前払費用償却額	4,736	2,992
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△174	135
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,000	10,000
返品調整引当金の増減額（△は減少）	4,000	2,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△52,000	△96,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△387,850	187,281
受取利息及び受取配当金	△827	△473
支払利息	12,446	5,525
無形固定資産売却損益（△は益）	53,946	－
固定資産除却損	1,137	2,288
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2,807
投資有価証券評価損益（△は益）	3,090	－
賃貸借契約解約損	2,128	3
売上債権の増減額（△は増加）	△86,039	△245,562
たな卸資産の増減額（△は増加）	91,194	△136,879
前払年金費用の増減額（△は増加）	42,448	－
前払費用の増減額（△は増加）	△29,059	43,840
仕入債務の増減額（△は減少）	△361,148	410,544
未払金の増減額（△は減少）	△10,090	116,857
未払費用の増減額（△は減少）	214,398	△173,486
前受金の増減額（△は減少）	△22,504	△84,586
未払消費税等の増減額（△は減少）	△121,288	60,575
その他	8,153	△16,229
小計	852,130	693,548
利息及び配当金の受取額	836	468
利息の支払額	△14,071	△4,089
法人税等の支払額	△984,773	△421,134
法人税等の還付額	1,012	257
災害損失の支払額	△10,035	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,901	269,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,873	△49,735
有形固定資産の売却による収入	60,782	－
有形固定資産の除却による支出	△8,633	△4,596
無形固定資産の取得による支出	△21,709	△14,014
投資有価証券の売却による収入	－	13,357
差入保証金の差入による支出	△24,843	△23,052
差入保証金の回収による収入	21,846	9,838
その他	△2,685	△4,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,115	△72,436

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	900,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△283,864	△125,274
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,988	△11,195
自己株式の取得による支出	△5	△41
配当金の支払額	△287,251	△121,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,891	△1,157,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	134,873	△960,966
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,805	4,029,679
現金及び現金同等物の期末残高	4,029,679	3,068,712

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）
１．デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法を採用しております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 商品・製品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	７～50年
機械及び装置	13～18年
工具、器具及び備品	３～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
４．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
(3) 返品調整引当金
当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。
(4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。
(5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生年度に全額処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた7,864千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,085千円は、「賃貸借契約解約損」2,504千円、「その他」3,580千円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）及び当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年３月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	（被所有）直接　26.46	製品等の仕入先	製品等の仕入	3,578,555	買掛金	1,066,412

当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	（被所有）直接　26.45	製品等の仕入先	製品等の仕入	2,244,523	買掛金	1,476,543

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）	当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	297円36銭	300円58銭
１株当たり当期純利益金額	15円46銭	7円23銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）	当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	471,287	220,378
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	471,287	220,378
期中平均株式数（株）	30,480,356	30,480,275

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動（平成25年６月26日付予定）

［新　役　職　名］	［氏　　名］	［現　役　職　名］
取締役会長	池　田　　豊　治	代表取締役社長
代表取締役社長	朝　倉　　英　文	取締役副社長

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

詳細は、本日開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）		
		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
製品	ファンデーション・ランジェリー			
	（ボディスーツ）	321,999	14.3	－
	（ブラジャー・ガードル等）	1,376,076	61.3	－
	その他	159,198	7.1	－
	小計	1,857,274	82.7	－
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	354,124	15.8	－
	健康食品	33,242	1.5	－
	小計	387,366	17.3	－
合計		2,244,641	100.0	－

（注）１．金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．製品のその他は主に、ストッキングの金額であります。
３．当事業年度は決算期変更により７ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
北海道・東北・信越地区	1,168,203	12.2	－
関東地区	2,506,972	26.1	－
北陸・東海地区	2,376,012	24.7	－
近畿地区	1,450,097	15.1	－
中国・四国地区	176,117	1.8	－
九州・沖縄地区	2,376,114	24.7	－
合計	10,053,518	104.6	－
その他	△445,000	△4.6	－
総合計	9,608,518	100.0	－

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。
３．当事業年度は決算期変更により７ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

2)　品目別販売実績

区分		当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）		
		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
製品	ファンデーション・ランジェリー			
	（ボディスーツ）	1,456,922	15.2	－
	（ブラジャー・ガードル等）	6,412,005	66.7	－
	その他	668,212	6.9	－
	小計	8,537,139	88.8	－
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,340,306	14.0	－
	健康食品	176,072	1.8	－
	小計	1,516,378	15.8	－
合計		10,053,518	104.6	－
その他		△445,000	△4.6	－
総合計		9,608,518	100.0	－

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．製品のその他は主に、ストッキングの金額であります。
３．その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。
４．当事業年度は決算期変更により７ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。